

個人部門

個人のお客様のご結婚、住宅取得、教育など、ライフステージのなかで発生するさまざまな金融ニーズにタイムリーにお応えするため、充実した商品の品揃えと提供チャネルの多様化を図っています。

また、金融資産運用、相続対策、不動産の有効活用ニーズをお持ちのお客様には、専門的なスキルを持った行員がご相談を承り、総合的な金融サービスをご提供しています。

●充実した商品・サービスの品揃え

資金ニーズ

住宅の新築・購入や増改築資金、他金融機関からのお借換など、お客様の住宅に関するさまざまなニーズにお応えする商品を取り扱っています。また、お客様への安心のご提供を目指し、平成 18 年 7 月からは「三大疾病保障特約付住宅ローン」の取り扱いを開始しました。

このほか、お申込書類をご郵送いただくだけで、一度もご来店せずにお借入ができる「マイカーローン“JOYO 車”」や、お子様の在学中、ATM でお借入やご返済も可能な「教育ローン“学援生活”」などもお取り扱いしています。

銀行ならではの「特典」や「機能」をご用意したクレジットカード「JOYO CARD Plus」により、カード事業分野でのサービスもご提供しています。また、窓口にご来店せず電話、FAX、インターネット、郵送により 24 時間 365 日お申し込みからご契約まで手続きができるカードローン「キャッシュピット」も取り扱っています。



資産運用ニーズ

お客様のさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、預金や公共債のほかに、投資信託や外貨預金、個人年金保険など、各種商品をご用意しています。

投資信託は、国内・海外の幅広い投資対象のファンドを取り扱っているほか、分配金定期受取型やリスク軽減型のファンドなどを取り揃えています。

個人年金保険は、お客様の年金準備や中長期運用、財産分けなど幅広いニーズにお応えした商品をご提供しています。

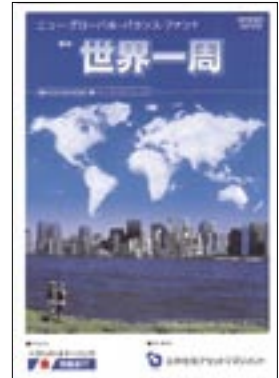
また、平成 18 年 10 月より、水戸市内・日立市内・土浦市内の 35 カ店で「一時払終身保険」のお取り扱いを開始しています。

外貨預金は、人気の高い米ドルとユーロに加え、オーストラリアドル建定期預金も取り扱っています。また、一定の範囲内で為替リスクを軽減した為替特約付外貨定期預金などもご用意しています。

証券仲介業は、本店営業部・土浦支店・日立支店・下館支店・鹿島支店・守谷支店・研究学園都市支店の 7 カ店にてお取り扱いしています。外国債券や国内債券などの運用商品のほかにも、株券電子化に備えたタンス株券のお預り等のサービスもご提供しています。

そのほかにも、老後の生活資金を蓄える確定拠出年金「個人型年金」をお取り扱いしています。

このように、お客様の資産運用の目的やリスク許容度など、さまざまなニーズにお応えできるよう各種商品を取り扱い、総合的な金融サービスをご提供する体制づくりを進めています。



●経営課題への取り組み

ポイントクラブの特典

ポイントクラブでは、個人のお客様を対象に、ローン金利の優遇や各種手数料の割引など、お取引に応じたさまざまな特典をご提供しています。また、年金受給者の方向けには「ポイントクラブ(シルバー) 会員」として、フリーダイヤルによる介護・年金・税金など各種相談サービスのほか、旅行や人間ドックの提携割引などの特典をご提供しています。

●お客様との接点(チャネル)の多様化

個人のライフスタイルが多様化しているなか、お客様とより多くの接点を確保するため、従来の店舗チャネルに加え、さまざまな形のチャネルをご用意し、お客様の利便性向上を図っています。

ご来店が難しいお客様には、電話やインターネットによる受付チャネルとして「ハローセンター」を設置しています。「ハローセンター」では、「定期預金」の書き替え受付、「**常陽**ダイレクトバンキング“アクセスジェイ”」の受付、「外貨両替予約」の受付のほか、「各種個人ローン」のお申し込みなどを取り扱っています(営業時間:平日は午前9時から午後8時まで、土曜日は午前10時から午後4時まで)。

また、平日のご来店が難しいお客様には、休日の有人チャネルとして「ローンプラザ」を県内11カ所および県外1カ所に設置しています。「つくば」「守谷」「牛久」の3つのローンプラザでは、土曜日はもちろん日曜日も各種ローンのご相談を承っています。

また、インターネット、携帯電話等により銀行取引が可能な「**常陽**ダイレクトバンキング“アクセスジェイ”」に加え、当行ホームページに住宅サイトとして「JOYOハウジングパートナー」をご用意し、住宅

ローンの事前申し込みの受付や、住宅の購入を検討されているお客様に対して住宅に関するさまざまな情報提供を行っています。

年金の受給などに関するご相談については、「年金センター」を設け、窓口やフリーダイヤルにてご相談を承ると

ともに、専門の相談員が当行営業店に出向き、年金相談、年金教室を定期的に開催しています。

さらに、株式会社イーネットおよび株式会社セブン銀行との提携により、コンビニエンスストア内のATMでの入出金などを取り扱うサービスを実施しています。

法人部門

法人のお客様の事業の発展・成長を総合的にご支援するため、当行の機能をフルに活用した総合金融サービスを提供してまいります。お客様のことを深く知り、適切なアドバイス、商品提供を行うとともに、さまざまな営業チャネルを通して、多様化・高度化するお客様のニーズに迅速にお応えし、お客様の信頼感・満足度の向上を図ってまいります。

●地元企業を中心としたさまざまな経営支援

当行は、中小企業を中心とするリテール業務を最も重要な領域ととらえ、地元を中心とした中小企業ならびに個人事業主のお客様との取引拡大に注力しています。さらに、お客様に最適な金融サービスを円滑に提供し、お客様の育成や経営支援を通じて地域の発展に貢献してまいります。

創業・新事業支援機能の強化

成長業種に対する事業支援を強化するため、本部内に医療・介護関連業種を担当する専門チームを設置するとともに、アグリビジネス専門の担当者を配置しています。成長性の高い分野について情報・ノウハウを蓄積し、審査能力を高めながら事業支援を強化しています。

また、産学官の連携強化を図り、地域の産業・経済の活性化を支援していくため、日本政策投資銀行、茨城県中小企業振興公社、商工組合中央金庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、筑波大学、茨城大学と業務提携に関する協定書を締結しています。

さらに、ベンチャー企業の育成を支援するため、茨城県、中小企業基盤整備機構および当行ほか地元金



融機関が組成する「いばらきベンチャー企業育成ファンド」の設立に参画し、出資しています。同ファンドは、茨城県のベンチャー企業などの資金調達環境の充実、新産業創出による地域経済の活性化を目的に設立したものであり、積極的に活用してまいります。

地元中小企業への資金支援の取り組み強化

地元の法人や個人事業主のお客様向けに、スコアリングシステムを活用した「**常陽**スモールローン」、茨城県信用保証協会との提携商品「ゼブリー 100」のほか、茨城県税理士協同組合との提携商品である税理士関連ローン、農家向けローン「大地」などを主力商品として地元貸出の増強に積極的に取り組んでいます。



さらに、信用保証協会保証付私募債や銀行保証付私募債、一括ファクタリングシステムやシンジケートローンの組成など、お客様の資金調達手段の多様化にもお応えしています。

事業再生に向けた取り組み

企業経営支援室と営業拠点が一体となって、外部の専門家などとの連携も図りながら、お客様の経営改善・事業再生支援に向けた取り組みを実践しています。また、地域経済の活性化を目指し、「茨城県中小企業再生支援融資制度」や地域版企業再生ファンドである「茨城いきいきファンド」の活用を図るなど、事業再生支援に向けた取り組みを一段と強化しました。

取引先企業に対する経営相談、各種金融サービスの提供

高度化する資金調達方法や事業の再編・再構築など多様化する取引先企業の経営課題への対応力・支援機能を高めると同時に、情報営業の効率的な展開を目指し、相談機能の一層の充実を図り、お客様へ提供する付加価値をさらに高めてまいります。

総合取引推進に向けた各種金融サービスの提供

当行は、地元中小企業ならびに個人事業主のお客様の事業発展と、地域経済活性化のために、資金支援に加え、その他さまざまなニーズに対応した各種金融サービスをご提供します。

- 販路拡大、事業承継、M&A、金利変動リスク回避、為替関係事務の効率化、確定拠出年金への取り組みなど、お客様のニーズに即した各種金融サービスをご提供します。
- 専門知識を必要とする業務については、本部スタッフが迅速に対応します。
- 企業内従業員・オーナー取引の拡大についても、積極的に取り組んでまいります。



各種情報の提供、相談業務の充実

- インターネットを利用したビジネスポータルサイト「常陽ビレッジ」を活用し、相談の受付や各種情報・ビジネスマッチング機能の提供を行ってまいります。
- 地元および東京都内・大阪における双方向での情報営業推進により、地元企業および地元関連企業のニーズに迅速に対応してまいります。



●経営課題への取り組み

公共部門

公共部門では、地方公共団体の指定金融機関業務や地方債引受業務などの金融サービスのご提供により、地域経済の発展に貢献してまいります。

●指定金融機関の受託と地域活性化への貢献

当行は、茨城県および県内外の市町村の指定金融機関として、公金の取り扱いや地方債の引き受けなどのほか、つくばエクスプレス沿線などの地域開発プロジェクトへの支援、県内各地の工業団地などへの企業進出支援等を通じて、地域経済の活性化、地域社会の発展に向けた取り組みを行っています。

地方公共団体を取り巻く環境が大きく変化するなか、当行グループの総合力を生かし、多様化するニーズに応えてまいります。



鹿島港

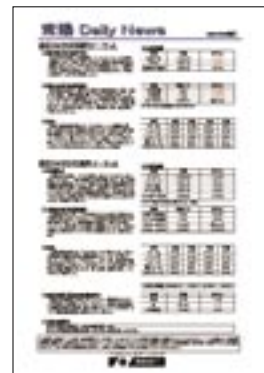
市場部門

市場部門では、国内外の金融市場にアクセスし、お客様のさまざまなニーズに合わせた広範なサービスをご提供するとともに、有価証券などの運用を行い、収益力の強化に取り組んでいます。

●お客様のニーズにお応えするために

お客様の多様化するニーズにお応えするために、国債など公共債の窓口販売、外国為替やデリバティブ商品などの販売のほか、金融商品の開発にも取り組んでいます。

また、お客様に国内外の金融市場の状況について日次、週次、月次で情報をご提供するとともに、専門スタッフによる商品説明なども実施しています。



●収益力の強化

当行全体の ALM（資産負債の総合管理）のもとで、短期金融市場における資金の効率的な運用・調達を行うほか、国内外の債券・資本市場において有価証券などによる運用を行っています。特に、有価証券運用については、金融市場を取り巻く環境の変化に対応しながら、安全性、流動性および効率性にも留意した分散投資を実施することで、運用利回りの向上に努めています。

グループ事業戦略

当行は、地域のお客様に質の高い総合金融サービスをご提供していくために、グループ会社各社の持つ機能・ネットワークをフルに活用し、常陽銀行本体でご提供するサービスとの相乗効果を高めることによって、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。グループ会社各社の連携を強化し、総合的・先進的な金融機能をご提供していくなかで、「質の高い総合

金融サービス業」を実現します。

具体的には、個人のお客様との取引においては、個人ローンやクレジットカード機能など、お客様のライフステージにあわせた各種商品・サービスの一層の強化・拡充を図ってまいります。また、法人のお客様との取引においては、リース機能やコンサルティング機能のご提供など、お客様のさまざまな経営課題解決のお手伝いをしてまいります。



関東地銀業務研究会

当行は、平成11年5月に群馬銀行、山梨中央銀行、八十二銀行の3行と、各行の合理化施策や新たな事業の取り組みなどについて共同で研究を行っていくことを目的に「関東地銀業務研究会」を発足させています。また、推進事務局を設置して共同化施策の研究・立案の役割を担わせ、効率化の向上、交渉力・競争力の強化などを推進しています。

これまで、有価証券システムや東京手形交換のアウトソーシングなどについて共同化を実現し、経費削減や事務処理の効率化を図っています。

現在は、引き続き事務効率化施策などの共同研究を行っています。

2 資本政策

企業価値および資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金をあわせて、単体当期純利益の40%以上を、うち配当金については、同じく20%以上を目安として還元することを、当面の利益配分方針として取り組んでいます。平成18年度は、単元未満株

式の買い取りとあわせて2,081万株、145億9百万円の自己株式を取得しました。また、平成18年11月に会社法第178条に基づき自己株式15百万株を消却しました（消却額69億97百万円）。その結果、期末の発行済株式総数は8億3,723万株となりました。

3 ペイオフ本格実施への対応

平成17年4月からペイオフが本格実施されました。「ペイオフ」とは、金融機関が経営破綻の状況に陥り、預金の払い戻しができなくなった場合などに、1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等が、預金保険機構を通じて払い戻しされることです。

当行は、今後も商品・サービスを充実させ、業績の向上を図るとともに、経営内容など適時適切な情報発信を行い、お客様に安心してお取引いただけるよう努めてまいります。

なお、「決済用預金（普通預金決済専用無利息型）」※については、平成17年3月より取り扱っています。

※「決済用預金」とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの条件を満たす預金で、全額保護の対象です。なお、決済用預金には「当座預金」も含まれます。

《預金保険制度について》

◆預金保険制度および預金保険機構

「預金保険制度」は、預金等を取り扱う民間金融機関（預金保険制度への加盟金融機関）から預金保険法に基づいて保険料を徴収し、これを原資として加盟金融機関が破綻して預金の払い戻しができなくなった場合などに預金者を保護する制度です。制度の運営は政府・日銀・民間金融機関の出資により設立された「預金保険機構」が行っており、当行も預金保険制度への加盟金融機関となっています。

◆預金保険制度による保護の範囲

預金保険の対象商品	決済用預金（当座預金、利息のつかない普通預金等）	全額保護
	利息のつく普通預金、定期預金、定期積金、通知預金、貯蓄預金、元本補てん契約のある金銭信託、金融債（保護預り専用商品）等	1金融機関当たり合算して元本1,000万円までとその利息等を保護*
預金保険の対象外商品	外貨預金、譲渡性預金、元本補てん契約のない金銭信託、金融債（保護預り専用商品以外のもの）	保護の対象外（破綻金融機関の財産状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。）

※1,000万円を超える元本とその利息等については、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。

●コーポレート・ガバナンス（企業統治）と内部統制システム

1 コーポレート・ガバナンス（企業統治）

基本的な考え方

当行は、お客様、地域の皆様、株主の皆様からの信頼をより確かなものとしていくため、高いコンプライアンス意識のもと、透明性が高く効率的で健全な経営を実践していくことが重要であると考えています。また、従来より企業倫理の重要性を認識し、8つの基本方針を企業倫理として定め、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めています。

当行の機関の内容

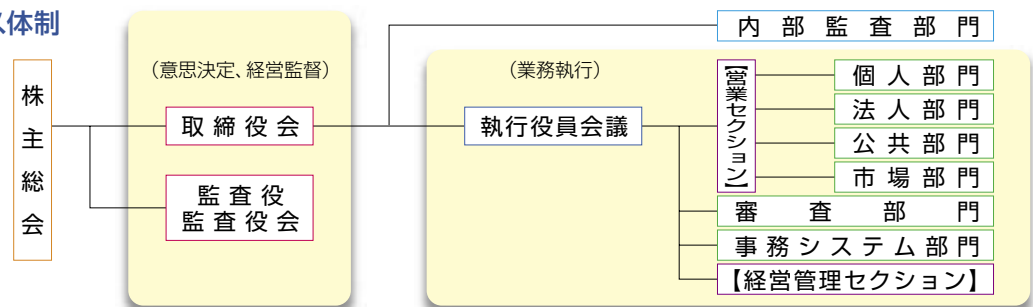
当行は監査役制度を採用しており、機関として株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いています。取締役数は合計12名で、うち業務執行取締役は取締役会議長である取締役会長、取締役副会長および内部監査部門長である専務取締役を除く9名です。社外取締役は選任していません。監査役数は合計5名で、うち3名は社外監査役を選任しています。

経営の意思決定機能、経営監督機能につきましては、取締役会を毎月2回（原則）開催しています。また、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項については、評議・決定する機関として、執行役員会議を設置しています。執行役員会議は、毎月2回（原則）開催し、業務執行に係る具体的施策を立案・実行しています。

経営における重要テーマにつきましては、テーマ毎に専門の委員会（コンプライアンス委員会、総合予算委員会、ALM委員会、リスク管理委員会、資産健全化委員会等）を設置し、検討・決定を行っています。

監査役は、監査役会（原則月1回開催）で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会や執行役員会議など重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務遂行を監査しています。

コーポレート・ガバナンス体制



■ 常陽銀行の企業倫理

（銀行の社会的責任と公共的使命）

1. 銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立を図る。

（コンプライアンス）

2. 法令や社会的規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行する。

（反社会的な勢力との対決）

3. 反社会的な勢力とは断固として対決する。

（価値ある金融サービスの提供）

4. お客様のニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した、価値ある金融サービスの提供を通じ、経済・社会の発展に貢献する。

（社会とのコミュニケーション）

5. 経営等の情報の透明な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションを図る。

（従業員の人権の尊重）

6. 従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

（環境問題への取り組み）

7. 環境負荷の低減に努めるとともに、銀行本業を通じて環境問題に取り組む。

（地域貢献活動への取り組み）

8. 地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に地域貢献活動に取り組む。

コンプライアンス体制

- 「健全、協創、地域と共に」の経営理念のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、企業活動の基本方針として企業倫理、行動基準を定めています。また、法令および定款を遵守するためコンプライアンス態勢にかかる規程を制定し、取締役および従業員にその徹底を図ります。さらに常陽銀行グループ各社は、当行の規程に準じたコンプライアンスに関する規程を定め、コンプライアンス態勢の確立を図ってまいります。
- コンプライアンスの徹底を図るため統括部署を設置し、取締役会が決定したコンプライアンス・プログラムに従って全行にわたるコンプライアンスの取り組みを統括させ、定期的に取り締役会へ報告させます。また、当行およびグループ会社の内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。
- コンプライアンスに関する重要事項を協議するコンプライアンス委員会、外部有識者からなるコンプライアンス監査委員会を設置しコンプライアンス態勢全般にわたり定期的な検証を行います。
- 常陽銀行グループの内部管理が適正に実施されていることを確認するため、業務執行部門から独立した内部監査部署による監査を実施します。

リスク管理に関する規程その他の体制

- リスク管理のための規程を定め、各種リスクを把握し管理するとともに、適切な内部管理態勢を構築することで経営の健全性と安定収益の確保を目指します。また、自然災害、基幹システム障害等の非常事態に備えた事業継続体制を整備します。
- 各種リスクの管理は規程に定める各リスク管理担当部署が行うとともに、組織横断的なリスク状況の管理ならびに全行的な統括を行う部署を設置しています。取締役会は、全行的なリスク管理態勢を統括する責任者として、リスク管理担当役員を置いています。

- 定期的にリスクの全体状況を把握するとともに、各種リスクの測定および対応方針の検討を行うため、「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理担当役員は、リスク管理状況、リスクへの対応状況について定期的に取り締役会へ報告しています。

取締役の職務執行の効率性確保のための体制

- 当行の目指す姿と業績目標を明確にするため経営計画を策定し、具体的な方策として毎年度総合予算等を策定しています。
- 取締役の担当業務および職務内容ごとに決裁権限を定め、効率的な業務運営を図っています。
- 業務執行に関する重要事項の評議を行うため、業務執行取締役および執行役員による「執行役員会議」を設置しています。また、業務上の必要に応じ業務執行取締役、執行役員および本部部長等による各種委員会を設置しています。

監査役の実効的な監査の実施体制

- 監査役の職務の補助をするため、業務執行に関わらず、監査業務の補助に足る能力と知識を有する監査役スタッフを1名配置しています。
- 監査役スタッフの業務執行部署からの独立性を確保するため、人事異動を行う際には、人事担当取締役は事前に監査役へその旨を報告し、監査役は当該人事異動に意見を付すことができることとします。
- 監査役が執行役員会議等の主要な会議に出席し、意見を述べる機会を確保しています。
- 取締役および従業員は、監査役が必要と認めた事項について監査役に報告しています。
- 監査体制の実効性を高めるため、監査役と内部監査部署のほか本部各部との連携を図ってまいります。
- 取締役会長および代表取締役、会計監査人は、監査役とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しています。

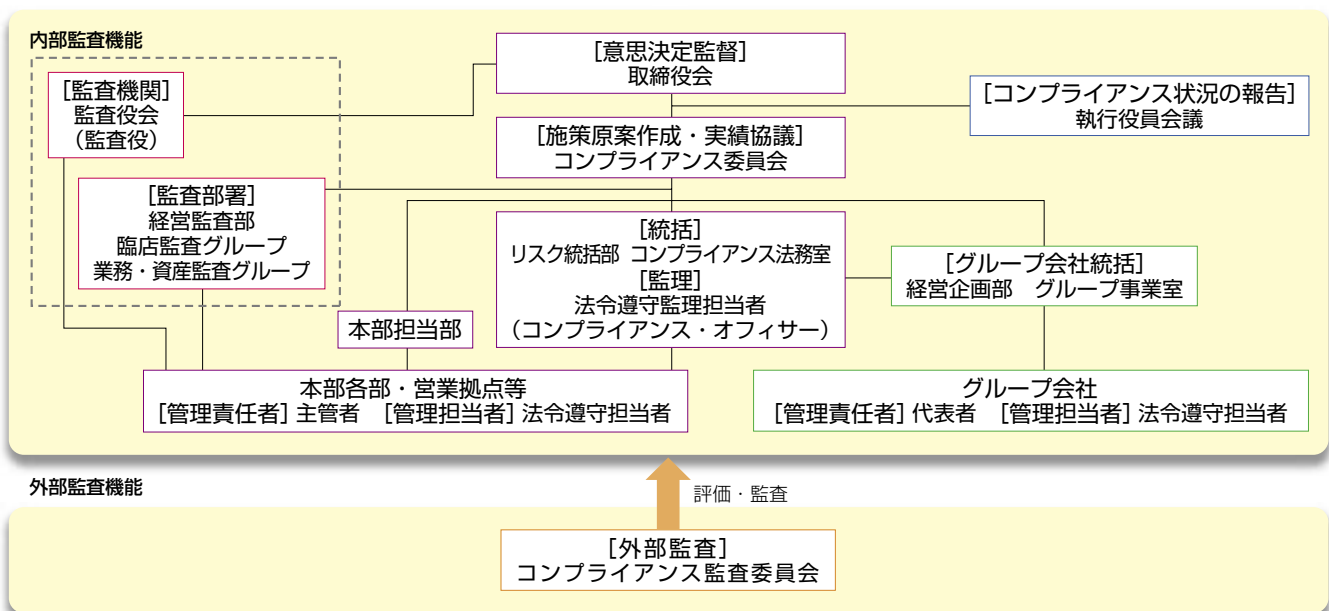
●コンプライアンス態勢

健全な銀行経営を行い、社会的責任と公共的使命を果たし、お客様、地域の皆様、株主の皆様等からの信頼を確立するために、コンプライアンス態勢の充実を最重要課題のひとつとして取り組んでいます。

- 実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、役職員それぞれの役割に応じてコンプライアンスを徹底しています。
- 取締役会を頂点とするコンプライアンス態勢を敷き、本部に専任のコンプライアンス・オフィサー（法

令遵守監理担当者）を配置し、各部門の法務問題などに関する点検を幅広く行っています。

- 内部管理の強化だけでは専門性、客観性に限界があるため、弁護士や公認会計士などの外部専門家による「コンプライアンス監査委員会」を設置し、コンプライアンスの実施状況を客観的に評価・監査いただき、より一層コンプライアンス態勢の充実を図っています。



私たちの行動指針

- 私たちは
- お客様をよく知り、最適な商品・サービスを提供します。
 - 堅実な営業を展開し、お客様とともに成長します。
 - 金融スキルの一層の向上をめざします。

金融商品の勧誘に関する方針

当行では、金融商品の販売等に関する法律に則り、商品の勧誘にあたっては、下記の方針といたします。

記

1. お客様の知識や経験、財産の状況に照らし、適切な金融商品の勧誘を行います。
2. お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただくため、金融商品の内容やリスク等の重要事項を十分にご理解いただけるよう、分かりやすい商品説明に努めます。
3. 断定的な判断を提供したり、事実と異なる情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような勧誘は行いません。
4. お客様の不都合な時間帯や、ご迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. お客様に対して適正な勧誘が行えるよう、行内での研修等体制整備に努めます。

● リスク管理

規制緩和の進展や金融技術の発達により業務が拡大する一方で、銀行の抱えるリスクはますます多様化・複雑化しています。このような環境において、当行ではお客様の高度で多様なニーズにお応えするとともに、経営の健全性を維持・向上させるための「リスク管理」を銀行経営における最重要課題のひとつと位置づけています。

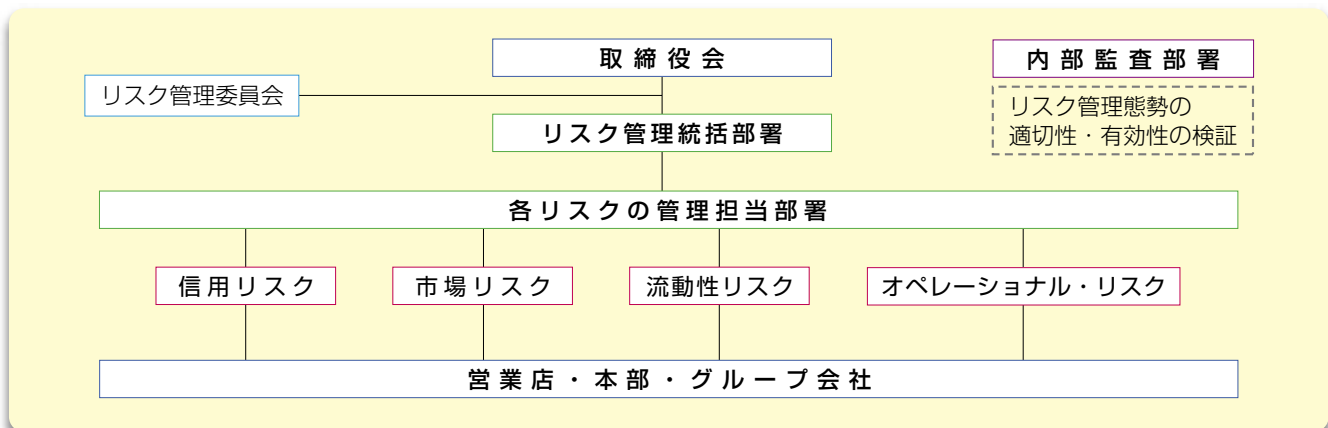
● リスク管理態勢

当行では、取締役会で決定した「リスク管理基本規程」にリスク管理に関する方針・組織・責任等の基本的考え方と管理手法を定めています。

リスク管理の組織体制

- 各種業務運営にあたっては、リスクを負って取引を行う部署（営業推進部署）と、取引結果を内部管理する部署（事務管理部署）を分離し、相互牽制機能を考慮した組織体制とし、銀行業務に伴い発生するさまざまなリスクは、業務に応じてそれぞれのリスク管理担当部署が管理することを原則としています。
- さらに、全体のリスクを統括するリスク管理統括部署を設置し、組織横断的にリスクへの対応を検討する場としてリスク管理委員会を開催するとともに、定期的に全体リスクの状況を取締役会に報告しています。
- 加えて、内部監査部署が、リスク管理統括部署および各リスク管理担当部署に対し、リスク管理が適切かつ有効に機能しているかを検証することで、その実効性を高めています。

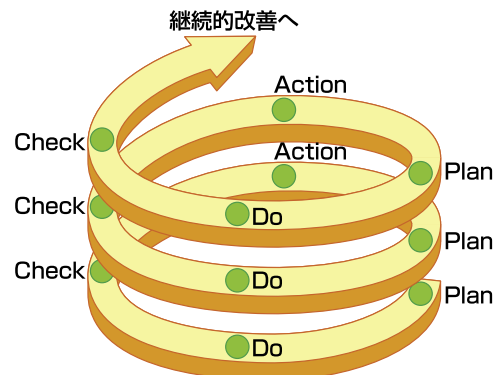
リスク管理体制



PDCA サイクルによるリスク管理

リスク管理の運営にあたっては、下記に示すP→D→C→Aのプロセスをくり返すPDCAサイクルによって、リスク管理の継続的改善、高度化を図ることが重要だと考えています。

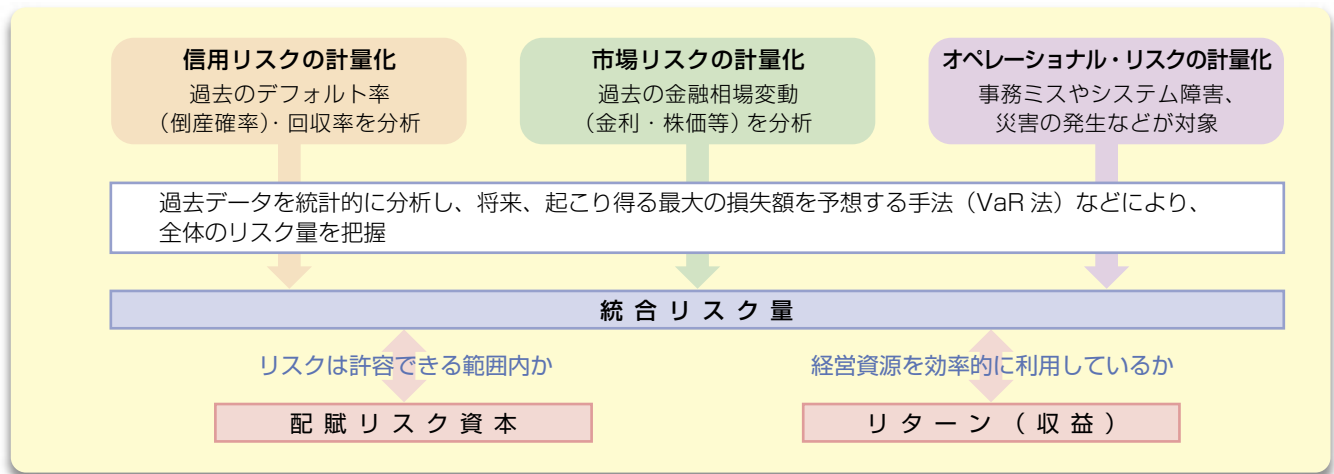
Plan	【計画】	当行が抱えるさまざまなリスクを認識・評価し対応策を策定する
Do	【実行】	対応策を実施する
Check	【評価】	その結果を評価する
Action	【改善】	対応策が不十分であったり、新たな問題が見つかれば改善する



● 統合リスク管理

多様化・複雑化する銀行業務の各種リスクを別々に管理するだけではなく、リスクを総体的に管理するため、異なる種類のリスクを統計的手法などを利用して計量的に把握する「統合リスク管理」を行っています。

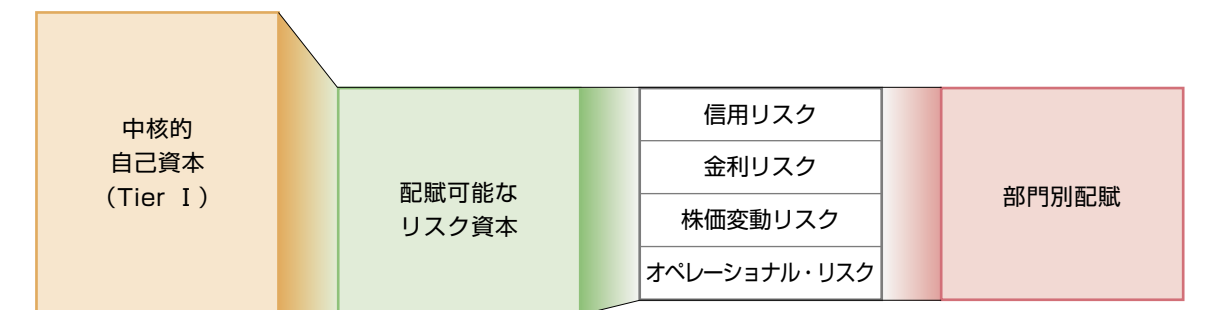
これにより、全体のリスク量が経営体力であるリスク資本と比較して許容できる範囲内におさまっているか、経営資源を効率的に利用しているか、を管理しています。



リスク資本の配賦

「統合リスク管理」では、中核的自己資本である Tier I のうち、許容できるリスクの大きさに見合った配賦可能なリスク資本の額を定め、それをリスク種類別および部門別に配賦し、その範囲内でリスクをとる

ようコントロールしています。また、過去データの分析ではとらえきれない大きな変動については、別途シミュレーション（ストレステスト）を実施して、資本の十分性を検証しています。



●リスク管理

●信用リスクの管理

信用リスクとは

信用リスクとは、お取引先の信用悪化に伴い、貸出金などの元本および利息が約束どおりに返済されなくなるリスクであり、銀行業務上の最も重要なリスクのひとつといえます。

当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全化の向上を図るため、信用リスク管理に総力をあげて取り組んでいます。

信用リスク管理の基本方針および手続きの概要

当行では、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

個別与信管理

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。

なお、当行では「融資基礎システム」を構築し、貸出決裁までのスピードアップとリスク管理の厳格化を図るとともに、貸出先の業況や担保価値の変化などを自己査定結果に都度反映する態勢を整備しています。

また、小口与信に対するスコアリング審査を導入し、小口案件に対する審査の均質化・効率化を進めています。

◆取引先格付

お取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して、12区分の格付に分類しています。取引先格付は、自己査定のベースとなっているほか、信用リスク量の把握、貸出金利の設定や決裁権限など、信用リスク管理全般に活用しています。

◆自己査定

資産の健全性を評価する自己査定では、まず一次査定として、営業店が格付区分に基づき債務区分を判定します。次に、本部審査部門（審査所管部）がこれをチェックし（二次査定）、さらに経営監査部

が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いています。この結果に基づき、問題のある債権については適正な償却・引当を実施しています。

取引先格付と自己査定の債務者区分の関係

	取引先格付	自己査定の債務者区分
1	1	正常先
2	2	
3	3	
4	4	
5	5	
6	6	
7	8-1	要注意先
8	8-2	
9	8-3	要管理先
10	9	破綻懸念先
11	10-1	実質破綻先
12	10-2	破綻先

◆信用リスクの計量化

「信用リスクの計量化」とは、お取引先の倒産や経営悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的に予測することであり、当行では、「取引先格付」に基づき、お取引先ごとに保全状況等を勘案して信用リスク量を算出しています。

与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり＝ポートフォリオとしてとらえ、マクロ的な視点で信用リスク管理を行っています。信用リスクの計量化に基づき、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、また、格付別・地域別・業種別構成などの与信状況の分析・評価を行うなど、定期的にモニタリングを実施しています。

●市場リスクの管理

市場リスクとは、金融市場での金利変動、為替変動、資金需給の変化等で収益が変動するリスクで、貸出金・有価証券等の資産や預金等の負債は、常にその影響を受けることになります。

当行では、預金、貸出金、有価証券などすべての資産・負債を総合的に管理（ALM：Asset and Liability Management）して、市場リスクを管理しています。

市場リスク管理体制

市場部門については、取引執行部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、さらにリスク管理部署（ミドルオフィス）を設置して、相互牽制体制を確立しています。

市場リスクのコントロール

預金、貸出金、有価証券などの資産・負債が抱えるリスク量を、ギャップ分析、金利感応度分析（BPV）、金利変動シミュレーションや最大損失予想額（VaR）等により多面的に分析・把握し、効率的な資産配分やリスク対策を実施しています。

また、金融派生商品（デリバティブ）取引については、主にお客様の多様なニーズにお応えするため、また、金利の変動等によって生じるリスクのヘッジ手段として取り組んでいます。当行では、金融派生商品取引の持つリスクに対し、日々の時価管理や金利感応度分析等により、リスクの大きさや特性を正確に把握するとともに、目的に応じた限度額の設定を行うなど、適切に管理しています。

● オペレーショナル・リスクの管理

オペレーショナル・リスクは、銀行等の業務の過程や役職員の対応、システムが不適切であること、もしくは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、これらを事務リスク、システムリスク、有形資産リスク、人事管理リスク、コンプライアンス法務リスクの5つのリスク種類に分けて管理しています。

さらに、各リスク種類ごとに管理統括部署を設置するとともに、リスク管理統括部署が、オペレーショナル・リスク全体の統括を行う体制としています。



事務リスク

事務リスクは、正確な事務を怠ったり、事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクです。

当行では、不適切な事務処理によりお客様にご迷惑をおかけすることのないよう、正確で迅速な事務処理を行えるように事務品質を維持・向上させる態勢を整備しています。

事務ミスの発生状況、原因、プロセスなどを分析してリスクを評価するとともに、対策の実施後にその有効性を検証し、十分な対応がなされるまで何度でも対策を講ずることとしています。これらの事務処理は規定化し、指導・研修により役職員に徹底させるとともに、内部監査により態勢の有効性を検証し、事故防止に努めています。

システムリスク

システムリスクは、コンピュータシステムの停止、誤作動、不正利用などにより、損失を被るリスクです。当行では、情報資産の安全性を確保し、システムを安定稼働させるための対策を講じるなど、適切なリスク管理を実施しています。

有形資産リスク、人事管理リスク、 コンプライアンス法務リスク

地震などの災害、建物などの管理の不備等に係る有形資産リスク、就業上の安全・衛生に係る人事管理リスク、取引の法務や役職員の法令違反行為等に係るコンプライアンス法務リスクについても、そのリスクの大きさ、特性にあった手法でリスクを認識、評価し、適切な対応を実施し、リスク削減効果を検証する態勢としています。

●リスク管理

●非常事態対策

緊急事態においてもお客様との取引を継続するためには、各リスク種類にまたがる事前の準備が重要です。緊急事態に備えて、基幹システムのバックアップセンターを遠隔地に設けたり、連絡体制や業務手続き等を明確にした「非常事態対策要領」を定めています。

●お客様の情報の管理

当行では、保有情報の重要性に鑑み、「重要情報管理規程」を定めて情報管理の態勢、行動基準、役割、責任等の基本方針を明確にしています。

また、個人情報保護法に対応し、情報管理態勢の強化を実施し、入退館・入退室管理をこれまで以上に強化し部外者の入退を制限するとともに、内部においては、お客様の情報へのアクセス権限を情報の種類に応じて設定、各種情報の保管場所を限定しました。

また、情報の外部持ち出しの原則禁止、Fax 送信の内線化、データの暗号化等を実施し、不正行為や事務ミスによる情報の外部流出を防止する態勢を整備しました。今後必要に応じて態勢の見直しを行ってまいります。

新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）とその対応

平成 19 年 3 月末より、新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）が導入されました。新規制は以下の 3 つの柱からなっており、当行は規制対応をするとともに、積極的にリスク管理の高度化に取り組んでいます。

（対応状況の詳細については、98 ページ以降の「平成 18 年度 自己資本充実の状況」をご覧ください。）

第 1 の柱 最低所要自己資本比率

バーゼルⅡにより定められた方式により、リスク・アセット（リスク量）を計算し、自己資本比率が国内基準行で 4%以上、国際基準行では 8%以上を求められています。バーゼルⅡでは、信用リスク・アセットの計算がより精緻化されるとともに、オペレーショナル・リスクが新たに規制の対象となりました。当行の自己資本比率は連結ベースで 11.98%と、高い安全性を維持しています。

第 2 の柱 金融機関の自己管理と 監督上の検証

金融機関自身が第 1 の柱の対象となっていないリスクを含めて主要なリスクを把握したうえで、経営上必要な自己資本額を評価し、当局がそれを検証するものです。当行は、統合リスク管理により自己管理の態勢を構築し、対応しています。

第 3 の柱 情報開示による市場規律

各リスク量とその計算方法などの開示を充実させることで、市場規律を高め、結果として金融機関のリスク管理の高度化を進めようとするものです。「平成 18 年度 自己資本充実の状況」が該当する開示項目になります。

●個人情報保護への取り組み

当行では、個人情報保護法に対する取り組み方針として、プライバシーポリシーを制定し、公表するとともに、個人情報を保護し、適切に取り扱うための態勢を整備しています。

●プライバシーポリシー

当行は、お客様・地域・株主の皆様等との相互信頼を深め、社会的責任の重要性を十分に認識し、質の高い金融サービスをご提供していくよう心がけています。お客様の個人情報の取り扱いにあたっては、個人の人格尊重の理念のもと、以下の方針により、個人情報の保護に全力を尽くすことを宣言します。

個人情報保護に対する取組方針について

(法令の遵守)

当行は、個人情報の取扱いに関する法令およびその他の規範を遵守いたします。

(適正な取得)

当行は、個人情報を業務上必要な範囲内で適正かつ適法な方法で取得し、不正な収集は行いません。

(目的外利用の禁止)

当行は、収集した個人情報の取扱いにあたっては、その利用目的を明確にしたうえ、その目的の達成に必要な範囲で利用し、目的以外には利用いたしません。また、当行の加盟する信用情報機関に登録されている情報は、適正な与信を行う目的において利用いたします。

(第三者提供の禁止)

当行は、法令の定める場合を除き、事前に同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しません。また、当行が個人情報を取扱う業務を外部に委託する場合は、契約等により十分な個人情報の保護水準にあることを要求し、確認します。

(安全管理措置の実施)

当行は、個人データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人データの安全管理のため、適正な安全管理措置を講じます。

(苦情処理の適切な対応)

当行は、個人情報の取扱いに関しましてお客様からお問い合わせや苦情を受けたときは、その内容について調査し、合理的な期間内に、適切かつ迅速な対応に努めます。

(継続的な改善)

当行は、個人情報保護に関する実践遵守計画および個人情報保護の規定を策定し、全従業員およびその他の関係者に周知徹底するとともに、継続的な維持改善に努めてまいります。また、個人情報の取得、利用、提供に関する監査を定期的に行い、この宣言内容の適切な実践に万全を尽くします。

◆個人情報の取り扱いに関する質問および苦情の受付窓口

お客様相談室 ☎ 0120-702-180

受付時間 午前 9 時～午後 5 時（銀行休業日を除く）

◆開示等の手続きに関する問い合わせ窓口

事務企画部 ☎ 0120-701-585

受付時間 午前 9 時～午後 5 時（銀行休業日を除く）

●プライバシーマーク

当行は、財団法人日本情報処理開発協会（以下、JIPDEC）から、平成 18 年 10 月にプライバシーマーク付与認定を取得しました。当行の認定は、銀行・信託業としては 6 社目、北関東の地域金融機関としては初めてです。

プライバシーマークは、JIPDEC が運営する「プライバシーマーク制度」に基づいて、日本工業規格が定

めた「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JIS Q15001）の基準を満たし、個人情報の適切な保護のための体制を整備している事業者に対し付与されるものです。

【認定概要】

1. 認定年月日 平成 18 年 10 月 17 日
2. 認定番号 第 A620006 (01) 号



●金融犯罪対策への取り組み

銀行口座を利用した犯罪の未然防止およびお客様の財産保護のために、最大限の努力をしています。口座開設や大口取引時の本人確認を徹底し、不正取引の防止に努めるとともに、口座が不正に利用されている場合は、取引停止などの措置を実施し、被害の拡大防止に努めています。また、偽造・盗難キャッシュカード犯罪の対策にも取り組んでいます。

●偽造・盗難キャッシュカード犯罪への対応

偽造・盗難キャッシュカード犯罪に対しては、以下のような対応をしています。

●エースカードの1日当たりの利用限度額を一律100万円へ引き下げ

被害拡大防止のため、平成19年7月2日より、利用限度額を100万円（うち現金のお引き出し50万円）に引き下げました。

●お客様によるエースカード利用限度額の任意設定

窓口・ATM・電話で、エースカードの1日当たりのご利用限度額を、お客様ご自身で任意に設定（引き下げ）できます。なお、限度額の引き上げは窓口で受け付けています。

●金融犯罪ホットライン（フリーダイヤル）の設置

通帳・カード等の紛失・盗難などの事故発生時のご連絡や、金融犯罪一般に関する照会専用のフリーダイヤルを設置し、事故被害受付については24時間年中無休で受け付けています。なお、お取引店でも受け付けています。

●ATMでの暗証番号変更時の制限

ATMで暗証番号を変更できますが、その際に生年月日や電話番号などの類推されやすい暗証番号を受け付けない機能を追加しました。

●ATMで異常な取引があった場合のお客様への通知

ATMで異常と思われる取引があった場合は、お客様へ連絡し、取引内容を確認させていただいています。

●ATMご利用明細票への口座番号非表示対応

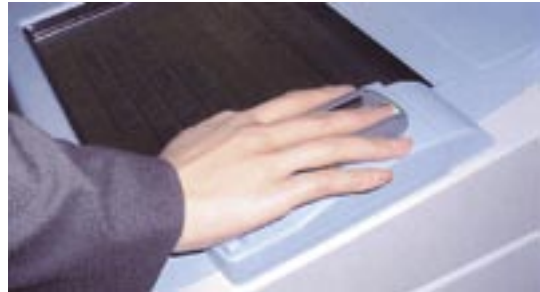
ATMのご利用明細票への口座番号の表示を取りやめました。

●生体認証付 IC キャッシュカードの発行

安全性の極めて高い生体認証付（指静脈）IC キャッシュカード「**常陽** IC エースカード」を発行しています。

本カードは、指静脈情報をご登録後に当行所定の生体認証対応ATMで、1日あたり500万円までご利用いただけます。

（注）ICキャッシュカードとはIC（集積回路）チップが内蔵されたキャッシュカードで、偽造・変造が困難です。生体認証とは、静脈等の本人の身体的特徴に基づく認証をいいます。




これまでも、CD / ATM への後方確認用ミラーの装着、CD へののぞき見防止の視野角調整パネルの装着、手元覆いカバーの装着などの施策を実施してきましたが、今後も、お客様の大切な財産を犯罪から守るため、セキュリティのさらなる向上に努めてまいります。

◆金融犯罪ホットライン

- カード・通帳・印鑑の盗難・紛失など支払停止連絡受付用

 0120-865-262（24時間年中無休）

- 金融犯罪全般、当行のセキュリティなどに関する照会受付用

 0120-703-043（平日 午前9時～午後5時）